

# 月例経済報告

平成2年7月27日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:個人消費は堅調に推移
- 2 生産雇用:雇用者数は堅調に増加
- 3 国際収支:輸出はやや強含みに推移
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:長短金利は上昇
- 6 海外経済:ドイツ通貨同盟発足

### 概観

我が国経済:国内需要は堅調な動きを示しそいる。個人消費は堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は高い水準で推移している。

鉱工業生産は、輸送機械、電気機械等により5月は前月比2.5%増となるなど増加傾向にある。企業収益は引き続き増加しており、企業の業況判断も良好感が高い水準にある。

雇用情勢をみると、雇用者数は5月前年同月比3.7%増と堅調に増加している。労働力需給は引締め基調が続いており、企業の人手不足感は高い水準となっている。

輸出はやや強含みに推移している。また、輸入は基調として製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月はおおむね弱含みで推移したが、月末から7月央にかけて上昇し、その後は148円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、6月は、長短金利ともに月央までおおむね横ばいで推移した後、長期金利は上昇、短期金利はやや上昇した。7月に入っては、長短金利ともに上旬横ばいで推移した後、月央以降、長期金利は上昇、短期金利はやや上昇した。株式相場は、6月上旬横ばいで推移し、中旬から下旬にかけて下落したが、月末にはやや上昇した。7月に入っては、上旬横ばいで推移した後、中旬にはやや強含んだが、その後弱含んだ。6月のマネーサプライ(速報)は前月に比べ伸びをやや低めた。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、90年1~3月期前期比年率1.9%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化している。貿易収支赤字(季節調整値)は縮小しており、1~3月期257億ドル、4月73億ドルの後、5月77億ドルとなった。鉱工業生産は増加傾向に鈍化がみられる。雇用情勢をみると、雇用者数の増加が続いているが、このところ伸びが小幅化しており、製造業では減少傾向にある。物価は総じてみると上昇率に鈍化がみられる。金融面では、長短金利とも、6月末から7月初にかけて金融緩和期待もあって弱含んだ。7月中旬のFRB議長の議会証言後は、短期金利は低下し、長期金利はほぼ横ばいで推移している。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は改善がみられるが、その水準はなお高い。物価上昇率は総じて落ち着いた動きとなっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は6月中旬以降弱含み、7月に入って下落した。

国際商品市況は、1月以降緩やかに上昇していたが、6月は主要農産物価格や非鉄金属価格等が低下したことにより全般的に弱含みとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、6月以降おおむね15ドル台で推移したが、7月中旬以降急騰し、下旬には19ドル台となっている。

\* \* \*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は引き続き増加しており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1.国内需要:個人消費は堅調に推移

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月3.7%増の後、5月は3.4%増(前月比1.3%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比5.2%増、一般世帯では同0.5%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、教養娯楽等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で3月2.2%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で4月22.6%増、5月12.9%増の後、6月は % となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で4月6.9%増、5月5.1%増の後、6月は6.0%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で6月(速報)は13.1%増と高い伸びとなった。レジャー一面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、5月は前年同月比で国内旅行が13.5%増、海外旅行が14.8%増と堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額(事業所規模30人以上)は、前年同月比で4月4.4%増の後、5月は5.0%増となった。また、実質賃金は前年同月比で4月1.7%増の後、5月は2.4%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で4月1.8%増の後、5月は持家等の増加により8.4%増(前年同月比8.4%増)の15万3千戸(年率183万戸)となった。5月の着工床面積(季節調整値)は、前月比13.6%増(前年同月比8.5%増)となった。5月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比2.3%減(前年同月比5.8%増)、公的資金住宅は同33.2%増(同13.9%増)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、主要企業の元年度の設備投資実績は、製造業で前年度比22.1%増、非製造業で同10.9%増(除く電力・ガスで14.6%増)となっており、全産業では同15.0%増(同18.0%増)となった。また中堅企業では、製造業で前年度比4.7%増、非製造業で同23.0%増となっており、中小企業では、製造業で同10.9%増、非製造業で同29.1%増となって

いる。一方、主要企業の2年度の設備投資計画は、2月調査から上方修正され、製造業で前年度比16.5%増(2月調査比5.9%上方修正)、非製造業で同7.9%増(同3.0%上方修正)となっており、全産業では同11.2%増(同4.1%上方修正)と3年連続の2桁増加が計画されている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、前月比で4月11.2%増(前年同月比17.7%増)の後、5月は同4.3%減(同13.1%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で4月1.0%増の後、5月(速報)は3.8%減(前年同月比36.5%増)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比8.4%減(前年同月比46.8%増)、非製造業は同4.0%減(同33.8%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月19.3%増の後、6月は国、都道府県等の減少により3.8%減となった。

## 2.生産雇用:雇用者数は堅調に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から出荷は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で4月1.0%減の後、5月は金属製品が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、2.5%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で6月は機械、化学等により1.2%減の後、7月は機械、化学等により1.7%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で4月3.7%減の後、5月は、非耐久消費財が減少したものの、資本財、生産財等が増加したことから4.9%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月1.4%増の後、5月は食料品・たばこ、鉄鋼等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、0.5%増となった。また、5月の鉱工業生産者製品在庫率指数は94.5と前月を2.2ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械、電気機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感の高い水準となっている。

新規求人倍率(季節調整値)は4月1.99倍の後、5月2.03倍、有効求人倍率(同)は4月1.34倍の後、5月1.41倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、5月の完全失業者数(季節調整値)は前月差横ばいの131万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.1%)となった。雇用者数は、5月前年同月比3.7%増(前年同月差176万人増)と製造業、サービス業、建設業を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上)は前年同月比で4月1.7%減の後、5月横ばいとなり、依然として高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感の高い水準となっている。

また、労働省「労働経済動向調査」(5月調査)によると、製造業の中途採用実施事業所割合は、1~3月期実績63%(前年同期57%)となった。

企業の動向を見ると、企業収益は引き続き増加している。また、企業の業況判断も好感が高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、元年度下期の経常利益は前年同期比7.6%の増益(除く電力・ガスでは同12.6%の増益)の後、2年度上期には同3.2%の増益(除く電力・ガスでは同4.5%の増益)が見込まれている。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は元年度下期には前年同期比6.9%の増益の後、2年度上期には同1.4%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、5月は474件で前年同月比5.8%減の後、6月は424件で同11.5%減となり、落ち着いている。

### 3.国際収支:輸出はやや強含みに推移

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月に3.1%増の後、6月(速報)は、自動車等により7.3%増(前年同月比8.1%増)となった。これを地域別にみると、東南アジア向け、アメリカ向け等が増加している。

輸入は、基調として製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で5月に3.9%増の後、6月(速報)は、鉱物性燃料等により6.9%減(前年同月比1.0%増)となった。これを地域別にみると、アメリカ等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、6月は1バーレル当たり16.2ドルと前月比3.6%下落した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。5月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が縮小した結果、その黒字幅は縮小し3,263億円(21.3億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅及び外国資本の流入超過幅が拡大した結果、全体では流出超過幅がやや拡大し8,531億円(55.6億ドル)の赤字となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、3,502億円(22.8億ドル)の流入超過となった。

6月末の外貨準備高は、月中0.9億ドル増加し、736.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月はおおむね弱含みで推移したが、月末から7月央にかけて上昇し、その後は148円前後で推移した。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、6月はおおむね弱含みで推移したが、月末から7月上旬は一進一退、月央にかけて上昇したが、その後下落した。

### 4.物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

6月の国内卸売物価は、加工食品(ハム)等が上昇したものの、非鉄金属(銅地金)、食料用農畜水産物(鶏卵)等が下落したことから、前月比保合い(前年同月比0.5%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの下落等により、前月比0.5%の下落(前年同月比2.3%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの下落等により、前月比1.5%の下落(前年同月比3.0%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の下落(前年同月比0.9%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、鋼材等が上昇したものの、繊維、石油等の下落により6月は下落した。6月の動きを品目別にみると、機械構造用炭素鋼等は上昇したものの、生糸、C重油等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

5月の全国指数は、果物、衣料等の上昇から前月比0.8%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比2.1%の上昇)となった。

6月の動きを東京都区部速報でみると、果物等が上昇したものの、野菜・海草等が下落したことから前月比0.6%の下落(前年同月比2.2%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比2.2%の上昇)となった。

## 5.金融財政:長短金利は上昇

最近の金融情勢をみると、6月は、長短金利ともに月央までおおむね横ばいで推移した後、長期金利は上昇、短期金利はやや上昇した。7月に入っては、長短金利ともに上旬横ばいで推移した後、月央以降、長期金利は上昇、短期金利はやや上昇した。株式相場は、6月上旬横ばいで推移し、中旬から下旬にかけて下落したが、月末にはやや上昇した。7月に入っては、上旬横ばいで推移した後、中旬にはやや強含んだが、その後弱含んだ。6月のマネーサプライ(速報)は前月に比べ伸びをやや低めた。

短期金融市場をみると、6月の短期金利は、2、3カ月物は中旬まで横ばいで推移した後、下旬にはやや上昇した。この結果、6月末のコールレート(有担保、無条件物)は7.4375%(5月末7.28125%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は7.57%(同7.35%)となった。7月に入っては、上旬横ばいで推移した後、月央以降やや上昇した。

公社債市場をみると、6月の国債流通利回りは、月央までおおむね横ばいで推移した後、上昇した。この結果、6月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、7.335%(5月末6.935%)となった。7月に入っては、上旬横ばいで推移した後、月央以降上昇した。

5月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は既往の市場金利の上昇等をうけて0.258%上昇し、長期は既往の長期プライムレート引上げ等をうけて0.077%上昇した。また、総合では前月比で0.136%上昇し6.761%となった。

マネーサプライ( $M_2 + CD$ )の月中平均残高を前年同月比でみると、5月13.2%増の後、6月(速報)は12.6%増と伸びをやや低めた。これは、貸出が増加要因となったものの、税揚げ、CP発行の減少、マネー対象外金融資産へのシフトが減少要因となったこと等による。通貨種類別にみると、準通貨が大口定期預金の増勢鈍化を主因に伸び率を下げたほか、CDも減少幅を拡大した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で5月9.5%増の後、6月は8.3%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、6月の相場は、上旬横ばいで推移し、中旬から下旬にかけて長期金利の上昇等を背景に下落し、月末にはやや上昇した。この結果、6月末の東証株価指数は、2,343.36(5月末2,435.74)となった。7月に入っては、上旬横ばいで推移した後、中旬にはやや強含んだが、その後弱含んだ。

## 6.海外経済:ドイツ通貨同盟発足

アメリカ経済は、実質GNPでみると、89年10～12月期前期比年率1.1%増の後、90年1～3月期は同1.9%増と引き続き緩やかに拡大しているものの、増勢は大きく鈍化している。

実質個人消費は1～3月期には前期比年率1.6%増となった。実質民間住宅投資は、1～3月期前

期比年率9.7%増と5四半期ぶりに増加に転じたものの、基調としては低迷している。住宅着工件数は4~6月期前期比17.5%減となった。実質民間設備投資は1~3月期には前期比年率7.7%増となった。製造業稼働率はほぼ横ばいになっており、1~3月期82.6%、4~6月期82.6%となった。非軍需資本財受注は5月前月比1.5%減(前年同月比3.4%減)となった。実質在庫投資は、1~3月期には、農業在庫投資が増加したが、非農業在庫投資が減少したため、実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス2.4%となった。対外面をみると、1~3月期には、実質輸出が前期比年率12.8%増となった一方、実質輸入は同3.0%増にとどまったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度は前期比年率でプラス1.3%となった。

鉱工業生産は、増加傾向に鈍化がみられ、1~3月期前期比0.2%増の後、4~6月期同0.9%増となった。

雇用情勢をみると、雇用者数の増加が続いているものの、このところ伸びが小幅化しており、製造業では減少傾向にある。失業率(軍人を含む)は、1~3月期5.2%、4~6月期5.2%と横ばいとなっている。

物価は総じてみると上昇率に鈍化がみられる。生産者価格(完成財)は、1~3月期前期比2.3%の上昇(前年同期比5.1%の上昇)の後、4~6月期同0.2%の下落(同3.3%の上昇)、食料、エネルギーを除く総合では、4~6月期前年同期比3.7%の上昇となった。消費者物価は、1~3月期前期比2.0%の上昇(前年同期比5.2%の上昇)の後、4~6月期同0.9%の上昇(同4.6%の上昇)、食料、エネルギーを除く総合では、4~6月期前年同期比4.8%の上昇となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は縮小しており、1~3月期257億ドル(GNP比1.9%)、4月73億ドルの後、5月77億ドルとなった。

金融面をみると、長短金利とも、6月末から7月初にかけて金融緩和期待もあって弱含んだ。7月中旬のFRB議長の議会証言後は、短期金利は低下し、長期金利はほぼ横ばいで推移している。6月のマネーサプライ増加率は、 $M_2$ は89年10~12月期比年率3.6%と目標圏(3.0%~7.0%)内で推移したものの、 $M_3$ が同1.2%と目標圏(2.5%~6.5%)を下回った。

財政面をみると、6月の連邦財政収支は112.2億ドルの赤字(前年同月77.9億ドルの黒字)となった。また、90年度の9か月の累計では1630.9億ドルの赤字となり、前年同期の赤字1054.0億ドルを上回っている。

政府は7月16日、年央改定見通しを発表し、90年の実質成長率を2.0%に下方改定した(年初見通し2.4%)。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、個人消費の増加などから経済は拡大している。フランスでは、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イタリアでは、個人消費、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イギリスでは、外需のマイナスが続く中で、内需の伸びが鈍化する等経済の拡大は減速している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、1~3月期前期比0.4%増の後4月には同0.8%減(前年同月比0.5%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(3月1,427万人、失業率(季節調整値)5月8.6%)。物価は、イギリスでは上昇率はこのところ更に高まりを示しているが、イタリアの上昇率は低下を続けており、西ドイツ、フランスでは上昇率はおおむね落ち着いている。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、5月5.4%となっている。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。

なお、7月1日、両独通貨同盟が発足した。

その他地域の経済をみると、韓国では、外需は引き続き低迷しているものの、内需を中心に経済は拡大を続けている。輸出は依然として不振で貿易収支は赤字基調にあり、鉱工業生産も伸び悩んでいるが、サービス部門の好調等から失業率は低水準にある。物価は上昇率が高まって

いる。台湾では、経済は内需を中心に拡大を続けている。貿易収支黒字は90年に入り縮小している。物価はやや高まっている。ASEAN等その他アジアでは、海外からの直接投資が増加しており、国内投資、消費も堅調なため、経済は拡大を続けている。物価は上昇率が高まる傾向にあり、貿易収支の悪化がみられる。メキシコでは、景気は緩やかに回復に向かっており、物価は緊縮策の効果もあって引き続き安定基調にある。ブラジルでは、生産、消費が大幅に鈍化したものの物価上昇率は4、5月と急速に低下した。中国では、経済引締め策の効果もあって、消費の鎮静化、物価上昇率鈍化、貿易収支黒字化がみられるようになったが、鉱工業生産の大幅鈍化、失業率の上昇等から引締め策が一部見直されている。ソ連では、民族紛争等の影響もあり、国民総生産は1～3月期前年同期比1%減となった。東欧では、鉱工業生産の減少、生産性の低下、物価高騰、失業の増大等がみられる。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は6月中旬以降は弱含み、7月に入って下落した。

国際商品市況は、1月以降緩やかに上昇していたが、6月は主要農産物価格や非鉄金属価格等が低下したことにより全般的に弱含みとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、6月以降おおむね15ドル台で推移したが、7月中旬にはサウディ・アラビアの供給削減等が伝えられたこと等から急騰し、下旬には19ドル台となっている。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)